

アフリカ委員会 米国ミッション報告書

<2017年10月15日(日)~22日(日)/米国・ニューヨーク>



2017年11月17日

公益社団法人 経済同友会

目 次

. ミッションの概要

1 . ミッション派遣の概要と背景	
(1) ミッションの概要	2
(2) 派遣の背景と目的	2
2 . 日程と主要行事の概要	
(1) 「国連アフリカ・ウィーク」関連セッション・行事への参加	4
(2) 個別面談	7
3 . 主な成果と得られた知見 アフリカ開発の現在といくつかの確信	
(1) アフリカ開発の現在	9
(2) 2017 年アフリカ・ウィークで得られたいくつかの確信	11
4 . 総括・TICAD の真価、民間セクターの参画を問われる日本	15

. ミッション概要資料

1 . ミッション日程	17
2 . 参加者名簿	19
3 . 写真	20

． ミッションの概要

1． ミッション派遣の概要と背景

(1) ミッションの概要

経済同友会アフリカ委員会は、2017年10月15日(日)から22日(日)の日程で、米国・ニューヨークにミッションを派遣した。ミッションは、横井靖彦 アフリカ委員会委員長(豊田通商 取締役副社長執行役員)をはじめ団員3名、随行者・事務局を含む合計8名で構成された。

この期間は、第72回国連年次総会に際して、アフリカの開発に関する集中的な討議・イベントが企画される「国連アフリカ・ウィーク」と称される。この間、ニューヨークの国連本部に、国連・国際機関幹部や、アフリカ諸国のさまざまな地域機関の幹部が集まるため、同幹部とのネットワーキング・懇談、公式セッション、サイドイベントへの出席を目的に、今回のミッション派遣を決定した。

全日程を通じて、8つの「国連アフリカ・ウィーク」関連プログラムに出席し、個別面談・懇談会6件を開催した。

(2) 派遣の背景と目的

アフリカ開発の長期目標に関する進展の把握

経済同友会として、「国連アフリカ・ウィーク」参加のため、ミッションを派遣するのは、2015年度に続き2度目となる。

2015年のアフリカ・ウィークでは、アフリカの開発に関わる2つの長期目標が中心的なトピックであった。その一つは、アフリカ連合(African Union: AU)が、2015年に全加盟国の合意によって策定したアフリカの長期開発ビジョン、「アジェンダ 2063」で、もう一つは、同年9月の国連持続可能な開発サミットにて策定された、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)である。

2015年のアフリカ・ウィークでは、「アジェンダ 2063」というビジョンや、その実現に向けた実施計画を国連加盟国や国際機関が共有し、国際社会全体の共通の目標であるSDGsと整合性ある形で、共通の方向性の下に推進していくことが確認された。

それから2年を経て、この2つの目標に関する議論・状況がどのように

進捗しているかという点が、今回の関心事の一つであった。

アフリカ開発会議（TICAD）プロセスへの示唆

昨年8月、日本政府が主導するアフリカ開発会議（Tokyo International Conference for African Development：TICAD）の第6回会議（TICAD VI）がナイロビで開催された。

1993年のTICAD発足以来、初めてアフリカの地で開催された同会議では、一次産品価格の大幅な下落、エボラ出血熱の流行、テロリズムの拡散といったアフリカを巡る環境変化への対応を念頭に、「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」、「質の高い生活のための強靱な保健システムの促進」、「繁栄の共有のための社会安定化の促進」という3つのテーマの下で議論が行われた。

また、そうした課題設定に加えて、TICAD VIには日本から80名におよぶ企業経営者が参加し、ビジネスを通じてアフリカの開発と成長に貢献する意欲を示したことが、アフリカ各国首脳の高い評価と国際的な注目につながった。

2000年代半ば以降、このように、アフリカ開発の基本路線は、「開発援助から貿易・投資へ」と大きく転換し、アフリカ各国の首脳・閣僚が自ら、自国の開発プロジェクトへの民間セクターの関与と、投資への期待を明確に表明している。

TICAD VIの成功を2019年に開催される第7回会議（TICAD VII）に引き継ぐためには、アフリカの開発に関する現時点での優先順位や期待を適確に理解し、それにどう応え、具体的な進捗・成果を示すかを、今から検討していく必要がある。

アフリカ・ウィークには、TICAD共催者に名を連ねる諸機関や、アフリカの主要地域を代表する地域機関の幹部が多く集まる。そこで、TICADプロセスに関わる各機関の要人・実務者との面談を通じて、TICADプロセスに対する評価・期待に関する生の声を聞き取ることとした。

2. 日程と主要行事の概要

(1) 「国連アフリカ・ウィーク」関連セッション・行事への参加

10月16日(月)～20日(金)の5日間、「統合され、繁栄した、人間中心で平和なアフリカへの支援」を全体テーマに、ハイレベル会合、講演会、国連機関の関係部署間の連絡調整会議等が開催された。

これらの一連のセッションの目的は、国連機関やアフリカ連合、アフリカの地域経済共同体、国際機関等が推進する既存のプロジェクトの進捗状況の共有や、重要課題に関する認識共有を図り、戦略的で効果的なパートナーシップの構築・拡大をうながすことである。

本会一行は、一般参加が可能な以下のプログラムに参加し、多様な機関・国連加盟国等の意見を傍聴した。

[10月16日(月)]

ハイレベル会合

「統合され、繁栄した、人間中心で平和なアフリカへの支援：
『アジェンダ 2063』、『SDGs』の実現に向けて」

- ・ 国連アフリカ・ウィークのオープニング・セッションという位置づけで、全体テーマに掲げられた「統合され、繁栄した、人間中心で平和なアフリカ」を実現する上での課題や、現状評価を中心に意見表明が行われた。
- ・ アントニオ・グテーレス 国連事務総長、ミロスラヴ・ライチャーク第72回国連総会議長も列席の下、国連、アフリカ連合とその関係機関、アフリカをはじめとする国連加盟国大使が、順次意見表明を行った。

[10月17日(火)]

ハイレベル会合

「アフリカのインフラ・農業の開発に向けたファイナンス：包摂的な成長に向けた経済構造変革」

- ・ 包摂的・持続的成長の達成に向け、インフラと農業という2つの重要分野がどのような意味を持つか、これら分野での進捗を得るための資金をどう確保するかという課題を巡り、意見交換が行われた。
- ・ アフリカを代表する政治的指導者として名高い、ジャカヤ・キクウェテ前タンザニア連合共和国大統領も出席し、問題提起を行った。

NEPAD 主催サイドイベント

「アフリカの産業化を支える公衆衛生システムの普及・構築」

- ・ アフリカ連合の開発実施機関と位置付けられる NEPAD 計画調整庁が主催するサイドイベントである。
- ・ 質の高い労働力の安定的な維持・確保という産業化の条件整備、人々の生活の質の向上という観点から、公衆衛生・医療サービスをアフリカに普及させることの重要性が指摘された。
- ・ こうした課題に関する具体的な取り組みの紹介、公衆衛生・医療システムの構築に向けた資金調達必要性について、各機関を代表する専門家による意見交換が行われた。

[10 月 18 日 (水)]

NEPAD 主催サイドイベント

「躍動するアフリカ：統合された次世代型回廊システム」

- ・ アフリカにおける物流機能の改善・向上に向け、NEPAD が主導する “ Move Africa ” イニシアティブの概要・進捗状況に関する報告、および今後の展望に関する意見交換が行われた。
- ・ 税関、検疫など、物流に関する国境管理システムの改善により、国境をまたぐ物流の円滑化を目指すためのモニタリングシステムの導入、そうした改善によって期待される効果等について、多面的な意見表明が行われた。

サイドイベント

「『アフリカ持続可能な開発レポート 2017』の発表」

- ・ 国連アフリカ経済局、国連開発計画、アフリカ開発銀行が共同で取りまとめた、『アフリカ持続可能な開発レポート 2017』の発表が行われた。
- ・ 今回の報告書は、17 の持続可能な開発目標のうち、貧困削減、飢餓の解消、保険と福祉の普及、ジェンダー平等、産業・技術革新の基盤づくり、海の豊かさの維持、を取り上げ、「アジェンダ 2063」が掲げる目標・課題との関連づけを行った上で、各分野の進捗状況を整理したものである。
- ・ 報告書の取りまとめにあたった各機関の代表者等によるパネルディスカッションにて、継続的な評価・モニタリング実施に向けた課題について、話し合われた。

ハイレベル会合

「アフリカの地域経済統合への若者の効果的な関与（地域経済共同体から国連に対するブリーフィング）」

- ・ アフリカにおける経済統合の推進を担う地域経済共同体（Regional Economic Community：RECs）の役割に焦点を当て、それぞれの地域において、経済統合を推進する上での課題、RECs に対する国際社会の支援のあり方について意見交換が行われた。
- ・ 今回は、「アフリカの開発・経済統合プロセスに、どのように若者を巻き込んでいくか」を共通テーマに、7つの地域経済共同体の代表から、報告が行われた。

[10月19日（木）]

ハイレベル会合

「気候変動への対応：人口移動がもたらす平和と安全保障への影響」

- ・ 近年、アフリカのいくつかの地域において、気候変動にともない生活環境の劇的な変化が起こっている。このことが、強制的な人の移動・難民の発生と資源の獲得競争を引き起こし、紛争の引き金になるリスクが指摘されている。
- ・ このような気候変動の安全保障上のインパクトに焦点を当てて、具体的な事例報告を踏まえて、国連や国際社会の役割につき、意見交換が行われた。

[10月20日（金）]

第72回国連総会「アフリカ開発に関する討議：NEPADの進捗、紛争原因・持続的な平和促進・アフリカの持続的成長に関するプレゼンテーション」

- ・ 一連のアフリカ・ウィーク会合を総括する議論との位置づけで、国連事務総長報告書に関する説明が行われ、加盟国代表、関係各機関代表による意見表明が行われた。

(2) 個別面談

「国連アフリカ・ウィーク」の公式セッションへの出席と並行して、アフリカ開発に関する関係者、国際機関幹部との懇談を行った。

また、日本政府国連代表部大使とも懇談し、国連におけるアフリカ開発に関する議論の現状、日本外交の現状等について意見交換を行った。

[国連および国連関連機関]

国連アフリカ特別顧問室

(United Nations Office of Special Advisor on Africa : UNOSAA)

- ・ 国連全体のアフリカに関する企画・事業の調整と監督を担う。
- ・ アフリカの開発に対する国際支援の拡充と、国連システムによるアフリカ支援の一貫性を保つため、国連事務総長を補佐する。
- ・ 特に、アフリカ連合が発足させた、「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」に関する連絡・報告の作成、アフリカ支援に関する国際機関・各国政府間の調整を行う。
- ・ 同室特別顧問代理の David Mehdi Hamam 氏と面談。

国連アフリカ経済委員会

(United Nations Economic Commission for Africa : UNECA)

- ・ 国連経済社会理事会の下に設けられた、地域担当機関の一つ。
- ・ アフリカの社会・経済開発や地域統合、アフリカ開発に向けた国際協力の促進に向けて、アフリカ各国に対する政策的・技術的な指導・助言を行う。経済指標・統計の整備に向けた指導にも注力している。
- ・ 同機関地域統合・インフラクラスター能力開発部上級顧問の Adeyinka Adeyemi 氏らと面談。

国連開発計画

(United Nations Development Programme : UNDP)

- ・ 国連総会と経済社会理事会の管轄下にある国連関係機関の一つ。開発に係る専門機関として、貧困削減、気候変動、ガバナンス、紛争予防・復興等に関するプロジェクトの企画・立案・実施を行う。同時に、国連システム全体の開発協力に関する機能の総合的な調整を担う。
- ・ 現在、177 の国・地域で活動を展開しており、アフリカでもほぼすべての国に事務所を有する。
- ・ 同機関総裁補アフリカ局長の Abdoulaye Mar Dieye 氏らと面談。

[アフリカ地域機関関係者]

アフリカ連合 NEPAD 計画調整庁

(AU-NEPAD Planning and Coordination Agency)

- ・ 2001年7月のアフリカ連合(AU)首脳会議にて採択されたイニシアティブ、「アフリカのための新パートナーシップ: New Partnership for African Development」の事務局として設立。
- ・ 国際社会の援助に依存することなく、アフリカ自身の責任で貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界経済への統合を図ることや、アフリカのオーナーシップを補完する形で、国際なパートナーシップ構築を推進することを目指す。
- ・ アフリカ自身のイニシアティブ、ガバナンスの重視、地域協力の重視、民間資金の活用、を基本方針として、インフラ開発、アフリカ農業開発等、具体的なプログラムの企画・立案・実施を担っている。
- ・ 同庁長官の Ibrahim Assane Mayaki 氏らと面談。

アフリカ地域経済共同体

(Regional Economic Community : RECs)

- ・ 地域統合の推進機関として、地域毎に各加盟国によって設立される。
- ・ 地域により、協力分野の幅・深度に差があるものの、それぞれ、地域単位での関税同盟、共通通貨、越境貿易、共通市場創設等を目指しており、平和・安定の実現という面でも一定の役割を果たしている。
- ・ 以下に記載する6つのRECsの幹部・実務者と面談。

東南部アフリカ市場共同体

(Common Market for Eastern and Southern Africa : COMESA)

東アフリカ共同体 (East African Community : EAC)

西アフリカ諸国経済共同体

(Economic Community of West African States : ECOWAS)

南部アフリカ開発共同体

(Southern African Development Community : SADC)

アラブマグレブ連合 (Arab Maghreb Union : AMU)

サヘルサハラ諸国国家共同体

(Community of Sahel-Saharan States : CEN-SAD)

3. 主な成果と得られた知見 アフリカ開発の現在といくつかの確信

(1) アフリカ開発の現在

アジェンダ 2063 と持続可能な開発目標 国際社会とアフリカの
共通目標に

2015 年に国連が採択した SDGs、同年、アフリカ連合が全加盟国の合意により採択したアフリカの長期開発ビジョン「アジェンダ 2063」という異なる時間軸を持つ 2 つの目標は、国際社会とアフリカ双方にとっての共通目標と位置付けられ、整合性を持ってそれぞれを実施していくことの重要性が確認されている。

両目標が採択された 2015 年から 2 年を経て、関係者の間ではより一層強いコミットメントが確立されており、これら目標の実現に向けた重点分野の特定と、「どこから着手するか」という時間軸・優先順位がさらに鮮明になっていること、状況打開に向けたソリューションに関する議論が、中心的な論点になりつつあることを確認することができた。

アフリカ開発に関する優先課題

現在のアフリカ開発を巡る優先課題は以下の通りである。全体として、経済・産業構造の変革を、「誰一人取り残さない (No one left behind)」という決意を持って進めていくことが中心課題と認識されており、その実現と平和・安定化、政治・ガバナンス改革との関わりも、強く認識されている。国連や国連加盟国も、広くこうした認識を共有し、アフリカのイニシアティブを支持する姿勢を示している。

● 工業化、産業の多角化

植民地時代に宗主国との関係で形づくられた経済産業構造 (モノカルチャー、低加工度・低付加価値、一次産品輸出中心) から脱却し、工業化と産業の多角化を図る。アフリカの各国国内で創出される付加価値を増大し、それを自らの開発の原資に振り向ける。

そのための環境整備として、地域経済統合を推進し、ハード面 (エネルギー、交通、通信等)・ソフト面 (制度、規格、規制等) の双方で広域的なインフラ整備を進め、「面」としての市場・投資先としての価値を高める。

- **若年層・女性への機会提供**

アフリカの総人口の三分の二を占める若年層や農業セクターを担う女性を、アフリカの開発・経済発展に巻き込み、質の高い雇用を創出する。地域経済統合の推進によって、アフリカ域内における人の移動の自由度を高め、若者が域外に流出することなく、アフリカで多様な機会を獲得できる環境を整える。若者がテロ組織、暴力的過激主義に吸い寄せられ、さらなる社会の不安定化を招くことを予防する。

- **農業の生産性向上**

アフリカの雇用の75%を占める農業を近代化し、生産性の高い産業へと育成する。このことは、農村を中心とする深刻な貧困の削減、多額の食料輸入への依存からの脱却、都市への無秩序な人口流入の抑止と持続可能な都市化の推進 といった複数の観点から、特に対応が急がれる最重要課題である。

そのため、海外から技術、ノウハウ、スキル移転を伴う資本を招き入れるべく、投資・ビジネス環境の改善を図るとともに、農業の主たる担い手である女性に対して、資金アクセス、土地保有等の権利を開放する。

- **産業育成の基盤としてのインフラ開発**

世界銀行試算によるアフリカのインフラ開発ニーズは、年間930億ドルだが、それに対する資金面でのマッチングの達成度は、半分程度にとどまっている。また、交通インフラの未整備、国境を超える取引に対する手続きの煩雑さは、アフリカの隣国よりも、中国から原材料を輸入した方が早く、安価に済むといった状況を生んでいる。

こうした現状を打開し、アフリカに産業を根付かせ、有望な市場へのアクセスを確保するため、産業化・開発推進の触媒となるインフラ開発を推進、多様なパートナーシップによって、プロジェクトと資金、実施主体のマッチングを図る。

進む開発課題の相関関係に対する掘り下げ

今回のアフリカ・ウィークでは、複数の開発課題同士の因果関係の掘り下げが進み、多様なパートナーシップの下で解決を探り、包摂的な開発を進める姿勢を見ることができた。特に今回焦点が当たっていた課題は、気候変動と平和・安全保障との関わりである。

アフリカでは、中部チャド湖のように、気候変動の影響による水源の枯渇、干ばつ、砂漠化の進行が人々の生活基盤を掘り崩し、かつての居住地

を捨てた人々が、近隣地域・国に難民として逃れるといった事象が起きている。このことが、地域住民と難民との緊張感を生み、紛争に至るリスクが高まっていることが指摘された。

また、故郷を離れ、将来の展望を持たない若者が不満を募らせ、暴力的過激主義に引き付けられていく という近年の事象を踏まえて、経済成長の基盤を成す平和と安定の回復・維持という観点から見た、気候変動問題への対応の重要性が強調された。

(2) 2017年アフリカ・ウィークで得られたいくつかの確信

「アジェンダ 2063」とSDGsは、アフリカ開発の揺るぎない原則に

今回、ほぼすべてのセッション、すべての関係者から、「アジェンダ 2063」とSDGsを踏まえて、両者の整合性・連携を保ちつつ、アフリカ開発を推進することの重要性が語られた。さらに、そうした2つの目標の進捗を一体的に評価・検証するための枠組み整備が進みつつある。

今回のアフリカ・ウィークのサイドイベントにおいて、国連アフリカ経済局、国連開発計画、アフリカ開発銀行が共同で『アフリカ持続可能な開発レポート 2017』を発表した。当レポートでは、貧困削減、飢餓の解消、保険と福祉の普及、ジェンダー平等、産業・技術革新の基盤づくり、海の豊かさの維持という6つの持続可能な開発目標を取り上げ、アジェンダ 2063から共通する目標やビジョンを関連づけ、列挙することにより、分野毎に双方の進捗状況を整理する形を取っている。

アフリカ各国における統計システムの不備、データ不足という問題は積み残されているが、この点についても、アフリカ各国と国連との間で問題認識が共有され、継続的なモニタリングのためのツール、仕組みが随時、整備・拡充されていくと思われる。

「何を」から「いかに」へ 目標実施に向けたアフリカ独自のイニシアティブ

アフリカが直面するリスクや克服すべき課題、最優先分野等については、既に国連、アフリカ地域機関、各国の間で相当の洗い出しが進み、共通の認識が形成されている。いまや、議論の中心は、状況を打開するための手段、ソリューションと実施手段、つまり「いかに」へと移っている。

こうした端緒は、既にさまざまなプロジェクトの形で顕在化しており、「運転席に座るのはアフリカ」、「アフリカの開発をリードするのはアフリ

力自身」と言う出席者の発言が示すように、その推進を担っているのは、アフリカのリーダーシップである。

具体的には、アフリカの経済産業構造の変革、地域統合の推進に向け、大陸レベルでは NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)計画調整庁が、地域レベルでは、地域経済共同体(Regional Economic Communities: RECs)が、それぞれの中心的な役割を果たしている。

NEPAD の主要プロジェクトの一つは、広域的なインフラ開発であり、この分野では、構想・ビジョンから具体的なプロジェクトへ、そしてプロジェクトを実施するための体制作りへの着実な進歩が見られる。

NEPAD は、アフリカのインフラ開発のボトルネックを探る中で、真の問題は、絶対的な資金量の不足ではなく、そうした資金をアフリカに引き付けるための魅力的な、採算性あるプロジェクトの姿が見えないことであると結論づけた。

この問題を解消するため、世界的な多国籍企業のトップとの対話を通じて、彼らから見て将来性が見込める 16 件のプロジェクトを特定、そのプロジェクトの実現に向けた障害・課題を随時洗い出し、解決していくため、それら企業トップと公的セクターとの対話の場として、Continental Business Network という枠組みを発足させている。

その他、今回のアフリカ・ウィークにおいて、NEPAD は、アフリカにおける物流改革、特に通関・国境管理などソフト面での規制のハーモナイゼーション、質が高く人々の手に届きやすい保健・医療サービスの普及など、新たな分野における進捗、国際的な連携の推進について発信を行った。

「内なるリソース」の発掘、活用に取り組むアフリカ

2つの開発目標の実現に向けて、資金源をどう確保するかという点も話し合われた。この議論の中では、アフリカ側は、自ら現状を打開するためのソリューションを生み出す動きが顕在化している。

具体的には、アフリカの開発プロジェクトに対する、年金基金、ソブリン・ウェルス・ファンドなどアフリカの機関投資家の資金運用を5%まで引き上げる NEPAD のイニシアティブが今年から発足している。また、国連開発計画は、アフリカ各国に対し、財政の10%を農業開発に振り向けるよう呼びかけている。

このように、新たな資金源を発掘すると同時に、各種制度の未成熟、汚職・不正等によって失われている資金を回収するための取り組みも具体化しつつある。

特に、アフリカにおける徴税率が、OECD 諸国平均の40%に比して17~21%と著しく低いことや、政治的腐敗等、不正な資金の動きによって、

本来人々の生活・福祉のために使われるべき資金が1兆ドルという規模で毀損されているとの推計が紹介され、重大な課題として認識されている。

「良い統治」の確立により、こうした問題を克服することに向けて、アフリカ側出席者から強いコミットメントが示されるとともに、世界銀行グループを始めとする専門家を交えた検討グループ、作業部会の設置により、具体的な施策立案、支援提供の枠組みが動いていることが確認された。

実施段階への民間セクターの巻き込みはコンセンサスに

アフリカ各国が描く「われわれが求めるアフリカ」の実現に向け、さまざまなビジョンが描かれ、具体的なプロジェクトが動いている中、その実行フェーズにおいては、民間セクター、特に企業の関与が必須であるという点が、参加者の共通認識であった。その一方で、いかに有効に民間を巻き込むかという点については、国連という場での議論の限界か、道筋が見えてこない状況にある。

民間セクターを巻き込む上での大きな課題の一つは、投資に係る意思決定を支えるデータ・統計が十分に整備、提供されていない点だと言える。

現に、「アジェンダ 2063」とSDGsの進捗状況に係る報告書をまとめた国連アフリカ経済局幹部は、「目標の進捗を図る上で必要な指標、データがどれほど欠けているかが明らかになった点が、今回の報告書とりまとめの大きな成果である」と述べた程である。

今後は、国連機関を中心とするイニシアティブの下、基本的な経済指標、統計システムの整備が進められる見込みだが、併せて、各国・各地域ベースで、金融投資をも含むさまざまなオプションの中で、投資に対するリスクとリターン、税務・法制度・規制など、総体としてアフリカへの投資が「買い」であることを客観的に示すデータの整備・開示が、ボトルネックの解消にも繋がるといえる。

ASEAN、アジアという新たなキーワード

今回のアフリカ・ウィークで目立ったのは、かねてよりアフリカに大規模な開発援助、投資を行ってきた中国に加えて、ASEANなどアジア諸国がアフリカへの関与を深め、存在感をアピールしている様である。

アフリカ・ウィークの公式セッション、中でも全体を総括する国連総会の一般討議では、国連加盟国17カ国の代表が演説を行ったが、うちアジア勢が5カ国を占め、一方では旧宗主国にあたる欧州からの発言はほとんどなかった。

ASEANを代表して登壇したブルネイは、バンドン会議に端を発するアジア

とアフリカの歴史的な絆をアピールし、NEPAD のイニシアティブやアジェンダ 2063 をサポートする姿勢を示した。

タイは、独自の開発哲学である「足るを知る経済(Sufficient Economy)」を掲げ、SDGs の達成に向けて、自国の経験をアフリカに提供するなど、一層の協力を推進していくと表明した。

インドネシアもアジアとアフリカのパートナーシップの強化を呼びかけ、これまでの開発協力の実績を踏まえて、より具体的なプロジェクトへの参画、新たに二国間経済フォーラムの立ち上げ等への抱負を語った。

その他、インド、トルコ、ミャンマー、シンガポール等の国々も、それぞれとアフリカとの絆や、自らの強みを活かしたアフリカへの貢献策について、積極的な発信を行っていた。

ASEAN は、アフリカにとって新たな経済的パートナーとしての存在感を増しつつあるとともに、今後の開発モデルとしても注目されている。マヤキ NEPAD 企画調整庁長官他、多くのリーダーは、発足当初の ASEAN が、現在のアフリカよりも貧しく不安定だったことを指摘し、その飛躍的な経済成長を遂げた背景・要因を、今後のアフリカの変革に活かしたいという問題意識が折々に示された。

4．総括：TICAD の真価、民間セクターの参画を問われる日本

日本は、国際社会のアフリカに対する関心が低下していた 1990 年代に TICAD を創設し、アフリカへの注目・関心を高め、国際社会の連携を呼びかける独自の枠組みを提供した。また、2000 年代には、九州・沖縄サミットにおいて、G 7 / 8 の枠組みでアフリカ開発を取り上げることがを主導し、そのことが後の NEPAD 発足に至る契機を生み出した。

こうした一連のアフリカへの関与、ことに TICAD は、アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップの重要性を提唱し、アフリカの自立、自助努力を促し、支援した点が高く評価されている。

今回のアフリカ・ウィークにおいても、アフリカ開発における日本、そして TICAD の役割について、さまざまな形の言及があった。インドは、安倍首相が提示した「アジア・アフリカ成長回廊」構想に対する支持を表明し、日本と連携しながらこの構想を推進する立場を示し、タイもアジアが生んだアフリカ開発の枠組みとして、TICAD への言及を行った。

また、NEPAD が発足させた Move Africa イニシアティブは、TICAD V における日本の支援策、「ワン・ストップ・ボーダー・ポスト」¹の整備を、アフリカの側から一層補強するための試みという意味を持っている。

このように「無力なアフリカに、国際社会が手を差し伸べる」という前提とは全く異なる形で、アフリカのイニシアティブと自己決定を尊重し、長期的視野でその開発と成長にコミットしてきた日本の方向性は、特にアフリカ各国に高く評価されている。そして、アフリカ各国、地域機関が、その期待通りにオーナーシップを発揮し始めた今、その他の国々も日本のアプローチの有用性に気付きつつあるようだ。

ただ、われわれとしては、このことを単純に喜んでばかりはいられない。何となれば、スピード感、資金量、経済規模、途上国としての親近感など、さまざまな面で日本よりも優位性を持ちうる各国が、アフリカとの距離を縮めていく中、日本の独自性、優位性が薄れていく恐れがあるからだ。

昨年 8 月、初めてアフリカの地で開催された TICAD VI は、日本のアフリカの開発支援におけるひとつのハイライトと言えるが、その実績と国際社会からの評価に甘んじている時間的な猶予はないと考えるべきである。

紛争解決と平和と安定の構築から、工業の高度化、外資誘致に向けた環境整

¹ 出入国審査、税関、検疫など、物品の国境通過に伴う手続きを、出国・入国時、いずれか 1 回に集約することで、輸送に係るコスト・時間を短縮する制度

備、都市化への対応など、アフリカには、国、地域ごとに多様な課題が山積している。それは言い換えれば、それぞれの日本企業にとって、自らの強みを活かしてアフリカに関与しうる契機を発見する可能性があるということだ。

2019年に予定される TICAD VII では、TICAD VI で示された日本のアフリカ戦略の変化、特に民間セクターの一層の参画という方向性をより一層具体的な進捗、成果を伴う形で示していくことが重要である。

そのような成果を生み出し、日・アフリカの互恵的な関係を一層強化していくためにも、日本政府・関係機関はもとより、国際機関、アフリカの地域機関等との連携を深め、多層化し、アフリカのニーズや国際社会の状況を適確につかんでいくことが、一層必要になると言える。

われわれとしても、今回の成果を踏まえて独自のネットワークの拡充に取り組み、さまざまな日本企業のアフリカ進出を後押しするための方策について、一層の取り組みを進めていきたい。

以上

．ミッション概要資料

1．日程

10月15日(日)		
時刻	行程	会場
10:15	ニューヨーク 着	
16:30	参加者顔合わせ・打ち合わせ	Millennium Hilton New York One UN Plaza "Governor's Room"
10月16日(月)		
時刻	行程	会場
10:00-13:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベル会合 アフリカの人間中心な統合・繁栄・平和への支援： 「アジェンダ2063」、「SDGs」の推進	国連本部 ECOSOC Chamber
13:30-14:45	【個別面談】 川村泰久 国連日本政府次席代表主催懇談会	国連日本政府代表部大使公邸
15:00-16:00	【個別面談】 国連開発計画アフリカ局長との懇談	国連開発計画 NY Office
10月17日(火)		
時刻	行程	会場
10:00-13:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベル会合 アフリカのインフラ・農業の開発に向けたファイナンス： 包括的な成長に向けた経済構造変革	国連本部 ECOSOC Chamber
13:30-14:45	【個別面談】 アフリカ地域経済共同体（RECs）幹部との懇談	Millennium Hilton New York One UN Plaza "Governor's Room"
15:00-18:00	【アフリカ・ウィーク】サイドイベント アフリカの産業化を支える公衆衛生普及システムの構築	国連本部 Conference Room 8
10月18日(水)		
時刻	行程	会場
9:00-11:30	【アフリカ・ウィーク】サイドイベント 躍動するアフリカ：統合された次世代型回廊システム	Millennium Hilton New York One UN Plaza "River side Room"
13:15-14:45	【アフリカ・ウィーク】サイドイベント 「アフリカ持続可能な開発レポート 2017」の発表	国連AU代表部オフィス
15:00-18:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベル会合 アフリカの地域経済統合への若者の効果的な関与	国連本部 ECOSOC Chamber

10月19日(木)		
時刻	行程	会場
8:30-9:30	【個別面談】 アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）長官との懇談	Millennium Hilton New York One UN Plaza "Governor's Room"
10:00-13:00	【アフリカ・ウィーク】ハイレベル会合 気候変動への対応：人口移動がもたらす平和と安全保障への影響	国連本部 ECOSOC Chamber
13:15-14:45	【個別面談】 国連アフリカ経済委員会幹部との懇談	国連本部 Delegate's Dining
17:00-17:30	【個別面談】 国連アフリカ特別顧問代理との懇談	国連本部 UNOSAA Office
10月20日(金)		
時刻	行程	会場
10:00-13:00	【アフリカ・ウィーク】国連年次総会討議 傍聴 アフリカ開発に関する討議：NEPADによる進捗報告、紛争原因・持続的な平和促進・アフリカの持続的成長に関するプレゼンテーション	国連本部 General Assembly Hall
10月21日(土)		
時刻	行程	会場
16:55	ニューヨーク 発	

2. 参加者名簿

団長

横井靖彦	アフリカ委員会 豊田通商	委員長 取締役副社長執行役員
------	-----------------	-------------------

団員

岩井睦雄	アフリカ委員会 日本たばこ産業	副委員長 取締役副社長
清水良夫	日本信号	顧問

随員

羽田裕	豊田通商	渉外広報部 海外渉外室 室長
関琢史	日本たばこ産業	たばこ事業本部 渉外企画室 次長

事務局

樋口麻紀子	経済同友会	企画部 次長
凜壮平	経済同友会	企画部 マネジャー
吉永まなぶ	通訳	

以上 8 名

3. 懇談・会議参加の様子（写真）

[国連アフリカ・ウィークの様様]



アフリカ・ウィーク ハイレベル会合



David Mehdi Hamam 国連アフリカ担当
事務総長特別顧問代行他と



「アフリカ持続可能な開発
レポート 2017」の発表



国連総会ホールにて

[国連機関幹部との面談]



国連開発計画



国連アフリカ経済委員会

[アフリカ地域機関幹部との面談]



アフリカ地域開発共同体幹部・実務者



NEPAD 企画調整庁長官他幹部